

平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月29日

上場会社名 株式会社 オリバー
 コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 大川 博美
 (氏名) 中根 研吉
 配当支払開始予定日

TEL 0564-27-2800
 平成27年7月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績(平成26年10月21日～平成27年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	12,848	1.0	1,629	5.5	1,724	1.9	1,027	8.6
26年10月期第2四半期	12,718	9.2	1,544	14.1	1,691	0.9	946	2.1

(注)包括利益 27年10月期第2四半期 2,125百万円 (93.3%) 26年10月期第2四半期 1,099百万円 (△50.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	100.74	—
26年10月期第2四半期	92.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期第2四半期	35,391	24,733	61.8	2,142.72
26年10月期	32,151	22,708	61.9	1,950.15

(参考)自己資本 27年10月期第2四半期 21,858百万円 26年10月期 19,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年10月期	—	9.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年10月21日～平成27年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,100	1.2	2,400	1.4	2,650	0.0	1,560	0.6	152.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年10月期2Q	12,976,053 株	26年10月期	12,976,053 株
② 期末自己株式数	27年10月期2Q	2,774,890 株	26年10月期	2,773,477 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年10月期2Q	10,202,278 株	26年10月期2Q	10,204,708 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による財政政策や金融緩和策を背景に株高が進行中、企業業績の改善も見られ、設備投資の回復や、雇用環境、個人所得にも明るさが見えてまいりました。

一方で、円安による輸入資材等の価格上昇や消費税増税に伴う個人消費の低迷が長引き、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の方針のもと、引き続きソリューション型提案営業を推進してまいりました。

また、首都圏での営業強化の一環として、東京本社ショールームを『触れて・見て』をコンセプトに、体感型ショールームに改装して売上の拡大を図るとともに、営業の生産性向上やコストダウンに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が12,848百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は1,629百万円（同5.5%増）、経常利益は1,724百万円（同1.9%増）、四半期純利益は1,027百万円（同8.6%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、消費税増税による売上の反動減が懸念されましたが、大都市圏のリニューアル需要が引き続き好調に推移し、売上高は11,583百万円（前年同期比1.4%増）セグメント利益（営業利益）は1,430百万円（同4.9%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、新製品の投入や当社の強みを発揮できる業界やスペースを対象に重点的に営業を展開しましたが、売上高は1,563百万円（同9.6%減）となりました。店舗インテリア部門は、レジャー産業をはじめ、他市場への事業領域の拡大に積極的に努めましたが、飲食業界の人手不足並びに建設コストの上昇による新店舗出店、リニューアルの減少で、売上高は2,319百万円（同3.8%減）となりました。施設インテリア部門は、地域医療の再編や老朽化設備の更新などによる医療施設市場の拡大や、政府主導のジジットジャパンキャンペーン効果等により、売上高は7,150百万円（同7.6%増）となりました。ホームインテリア部門は新規顧客開発に努力しましたが、売上高は292百万円（同7.0%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送事業では、現在の月額利用料でプレミアムコース全チャンネルが視聴できるお試し視聴キャンペーンなどで利用者獲得増を図るとともに、過去に放送した番組を視聴できるWEBチャンネルサービスを行っており、視聴契約がなくても一部番組をご視聴いただける環境で番組周知に努めましたが、新規の利用者契約数は伸び悩みました。

通信事業では、競合する大手通信事業者との間で厳しい営業展開を強いられており、タブレット教室の開催などで利用者の囲い込みを図ってまいりました。

これらの施策に加え、コストダウンに努めた結果、放送・通信事業における売上高は1,259百万円（同2.2%減）、セグメント利益（営業利益）は184百万円（同9.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて3,240百万円増加し、35,391百万円となりました。流動資産は18,597百万円となり、主なものは現金及び預金10,397百万円、受取手形及び売掛金7,354百万円であります。固定資産は16,793百万円となり、主なものは建物及び構築物3,114百万円、土地3,064百万円、投資有価証券7,433百万円あります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,215百万円増加し、10,657百万円となりました。流動負債は7,643百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金2,706百万円、電子記録債務2,276百万円あります。また、固定負債は3,014百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,853百万円あります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて2,024百万円増加し、24,733百万円となりました。自己資本は21,858百万円となり、自己資本比率は61.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。今後も比較的好調な施設インテリア部門、店舗インテリア部門を中心に売上の拡大を図るとともに、生産性向上及びコスト削減に努めてまいります。

また、平成27年10月期の配当予想につきましては、本日（平成27年5月29日）別途公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、修正を行っております。

なお、平成27年10月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月28日に公表した業績予想数値を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結会計期間の期首の利益剰余金並びに当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.9%から平成27年10月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年10月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.7%となります。

なお、この変更により、従来に比べ繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は97,480千円減少し、その他有価証券評価差額金が104,422千円、法人税等調整額が7,110千円増加しております。

また、繰延ヘッジ損益及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,505,098	10,397,624
受取手形及び売掛金	4,816,029	7,354,472
商品及び製品	274,426	321,174
原材料及び貯蔵品	165,565	186,286
繰延税金資産	281,829	139,294
その他	475,939	217,961
貸倒引当金	△11,810	△18,836
流動資産合計	16,507,079	18,597,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,285,677	3,114,887
機械装置及び運搬具（純額）	348,060	307,759
土地	3,065,984	3,064,334
リース資産（純額）	44,357	22,092
その他（純額）	121,667	124,569
有形固定資産合計	6,865,747	6,633,643
無形固定資産		
その他	85,189	118,690
無形固定資産合計	85,189	118,690
投資その他の資産		
投資有価証券	6,101,028	7,433,170
保険積立金	1,868,035	1,884,211
その他	805,906	805,771
貸倒引当金	△81,932	△82,023
投資その他の資産合計	8,693,038	10,041,129
固定資産合計	15,643,975	16,793,463
資産合計	32,151,054	35,391,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767,752	2,706,290
電子記録債務	1,816,484	2,276,268
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払法人税等	683,725	520,818
賞与引当金	305,741	206,800
役員賞与引当金	15,948	7,974
その他	1,040,013	774,858
流動負債合計	6,779,665	7,643,010
固定負債		
繰延税金負債	660,380	985,354
役員退職慰労引当金	1,829,579	1,853,614
退職給付に係る負債	143,974	149,618
その他	28,464	26,298
固定負債合計	2,662,398	3,014,886
負債合計	9,442,064	10,657,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	9,725,104	10,661,027
自己株式	△3,109,589	△3,111,398
株主資本合計	18,379,289	19,313,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,473,985	2,458,341
繰延ヘッジ損益	12,697	14,713
為替換算調整勘定	28,172	71,296
退職給付に係る調整累計額	2,415	501
その他の包括利益累計額合計	1,517,271	2,544,852
少数株主持分	2,812,429	2,875,287
純資産合計	22,708,990	24,733,544
負債純資産合計	32,151,054	35,391,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)
売上高	12,718,453	12,848,131
売上原価	9,133,327	9,154,324
売上総利益	3,585,126	3,693,806
販売費及び一般管理費		
運搬費	240,975	240,026
貸倒引当金繰入額	9,258	7,273
役員報酬及び給料手当	757,351	780,660
賞与引当金繰入額	189,517	185,600
役員賞与引当金繰入額	7,974	8,093
役員退職慰労引当金繰入額	26,859	26,647
退職給付費用	7,956	18,334
減価償却費	77,782	69,792
その他	722,552	728,008
販売費及び一般管理費合計	2,040,227	2,064,439
営業利益	1,544,898	1,629,367
営業外収益		
受取利息	15,189	18,866
受取配当金	34,910	43,828
デリバティブ評価益	56,961	10,431
通貨スワップ等評価益	8,127	—
その他	39,292	28,798
営業外収益合計	154,480	101,924
営業外費用		
支払利息	6,427	3,151
通貨スワップ等評価損	—	3,901
その他	1,008	213
営業外費用合計	7,435	7,266
経常利益	1,691,943	1,724,025
特別利益		
固定資産売却益	1,847	349
投資有価証券売却益	11,128	23,649
特別利益合計	12,975	23,998
特別損失		
固定資産処分損	11,473	—
会員権評価損	6,600	—
特別損失合計	18,073	—
税金等調整前四半期純利益	1,686,845	1,748,024
法人税、住民税及び事業税	663,906	519,216
法人税等調整額	11,178	135,194
法人税等合計	675,084	654,410
少数株主損益調整前四半期純利益	1,011,761	1,093,613
少数株主利益	65,171	65,866
四半期純利益	946,589	1,027,747

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年10月21日 至 平成26年4月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年10月21日 至 平成27年4月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,011,761	1,093,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,342	989,044
繰延ヘッジ損益	7,808	2,016
為替換算調整勘定	36,624	43,123
退職給付に係る調整額	—	△1,913
その他の包括利益合計	87,776	1,032,270
四半期包括利益	1,099,537	2,125,884
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,032,306	2,055,328
少数株主に係る四半期包括利益	67,231	70,555

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,686,845	1,748,024
減価償却費	327,323	281,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,158	7,117
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,645	△98,941
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,083	△7,974
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,859	24,035
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,732	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,704
受取利息及び受取配当金	△50,099	△62,695
支払利息	6,427	3,151
為替差損益(△は益)	△4,517	△926
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,847	△349
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,128	△23,649
売上債権の増減額(△は増加)	△2,926,899	△2,538,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,782	△67,469
仕入債務の増減額(△は減少)	487,564	1,398,326
保険積立金の増減額(△は増加)	△17,698	△16,176
通貨スワップ等評価損益(△は益)	△8,127	3,901
デリバティブ評価損益(△は益)	△56,961	△10,431
その他	△467	△41,740
小計	△646,811	599,496
利息及び配当金の受取額	50,099	62,695
利息の支払額	△6,351	△3,127
供託金の返還額	—	250,000
訴訟和解金の支払額	—	△210,000
法人税等の支払額	△386,936	△681,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△990,000	17,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△52,281	△507,441
有形固定資産の取得による支出	△489,921	△34,143
有形固定資産の売却による収入	2,034	507
無形固定資産の取得による支出	△4,035	△41,383
投資有価証券の取得による支出	△14,951	△9,124
投資有価証券の売却による収入	15,391	31,613
その他	22,279	12,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521,484	△547,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△292	△1,809
配当金の支払額	△92,491	△91,552
少数株主への配当金の支払額	△7,713	△7,698
その他	△55,777	△30,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,273	△131,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,150	48,546
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,659,608	△612,327
現金及び現金同等物の期首残高	9,237,864	9,574,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,578,255	8,962,635

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。